

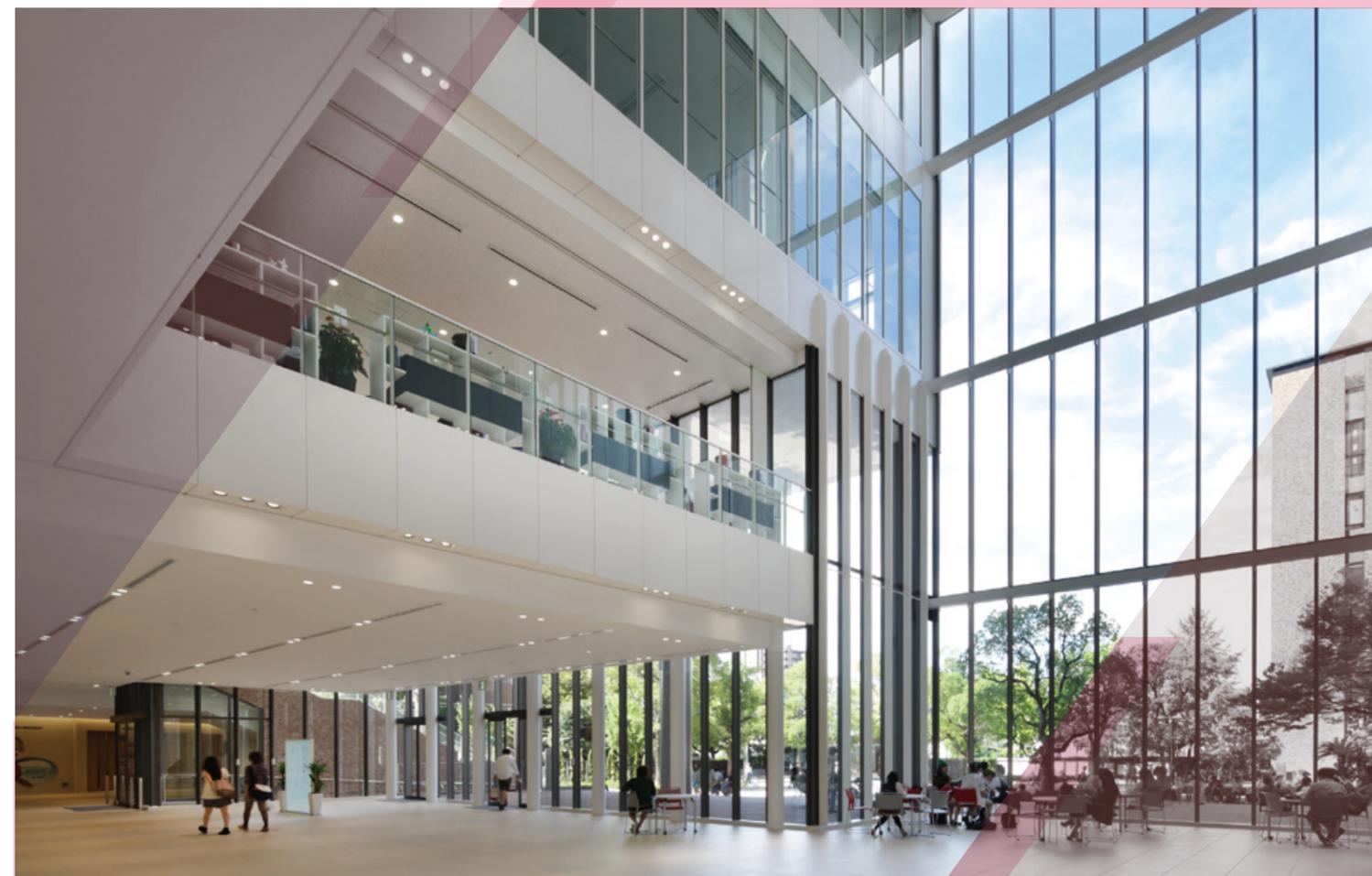
# 事業報告書 2021



学校法人 大阪経済大学

事業報告書 ~2021(令和3)年度~

発行 2022年5月  
〒533-8533 大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号  
学校法人 大阪経済大学 企画部  
TEL 06(6328)2431(代表)  
FAX 06(6326)5397  
<https://www.osaka-ue.ac.jp/>



OSAKA UNIVERSITY  
OF ECONOMICS  
ANNUAL REPORT





学校法人 大阪経済大学  
理事長 藤本 二郎

## 理事長メッセージ

2021年度を振り返ってみると、2020年度から続く新型コロナウイルスの変異や、その対応に終始した一年間でありました。まん延防止等重点措置や緊急事態宣言が繰り返し発出され、雇用環境も不安定になるなど、日本の経済活動も低迷を続けました。また、これは日本に限られたことではなく、世界経済も総じて停滞気味に推移いたしました。2022年3月にはロシアのウクライナ侵攻により、冷戦以降30年間築き上げてきた、国際社会、経済の秩序が大きな打撃を受け、自由と民主主義も脅威にさらされる事態となっています。この他、再び東北地方を襲った大きな地震など、不安定、不確実、不条理な一年間でありました。

本学においては、刻々と変化する状況に翻弄されながらも、教職員が全学一丸となって諸課題に取り組み、教育改革や経費削減などを進め、経営の安定化を進めてまいりました。中でも、2023年度からの収容定員増加のための申請手続き準備や、学部の再編、そして大学のDX化を進めるための検討など、ウィズコロナ、ポストコロナ時代の教育の在り方を検討し、学長と共に進めてまいりました。

また、2022年度は創立90周年の周年行事、国際共創学部(仮称)の設置認可申請準備や、2023年度の大学基準協会認証評価の準備など、大学としてはしっかりと取り組んでいかなければならない課題があります。

いずれにしても、この少子化の中、本学がさらなる発展を遂げるためには、たゆまぬ改革・改善に大胆に取り組んでいくこと、そして2032年の創立100周年を迎えるために、そのミッション、ビジョンを着実に遂行することが肝要です。

あくまでも大学の真ん中にいるのは学生。その学生がより良い大学生活を送れるよう、教学・法人一体となって、経営努力をする所存です。

今後より一層、皆様のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 建学の精神・理念

本学の建学の精神は「自由と融和」です。

ここでの「自由」とは、いかなる権力にも屈することのない自立の精神であり、互いの人間としての尊厳を重んじるリベリズムの思想です。また、「融和」とは、人の輪を大切に、平和を愛する心です。

本学の教学理念は「人間的実学」です。「学則」に定める「人間性豊かな実学教育」を、より具現化する「人間的実学(人間の潜在能力の開花、自立した豊かな人格形成という教育それ自体の目標と、社会の要請に応じてよりよい社会人・職業人を育成するという実践的目標とを同時に達成しようとするもの)」という言葉が提起され、定められたものです。

上記の通り、本学では建学の精神である「自由と融和」の教育を一貫して追及しつつ、教学理念として「人間的実学」を掲げ、その具体的な形を、本学の教育の発展と社会変化の実情に合わせて、その都度明確にしています。

## CONTENTS

理事長メッセージ	1
学長メッセージ	2
建学の精神・理念	
建学の精神・理念に基づく人材像	
教育と研究の目的	
■ 法人の概要	3
法人の変遷	3

歴代法人代表者	3
歴代教学代表者	3
設置する学校(大阪経済大学)	4
役員一覧	4
大阪経済大学 100周年ビジョン	
新第一次中期計画	5
大経大 DATA FILE	6
・キャンパス所在地	6
・校地校舎面積	6
・専任教職員数推移	6
・教職員数	6

・学生数・入学者数	7
・収容定員充足率	7
・留学生数・出身地	7
・卒業生数	7
・志願者数	7
・志願者数の推移	7
・進路状況	8
2021年度ハイライト	9
1) 新型コロナウイルスの感染拡大に 対する本学の取り組み	9
2) 収容定員増の申請	11



大阪経済大学  
学長 山本 俊一郎

## 学長メッセージ

### 生き続ける学びが創発する場へ

2019年度から始まった5カ年計画である新第一次中期計画も折り返し地点を過ぎ、推進してきた事業を結実させる仕上げの段階に入りました。直近2年間は新型コロナウイルスの感染拡大に伴って、事業の遂行が困難になっている施策もありますが、全体的にみれば、PDCAサイクルによって事業の管理・改善が適切に行われ、ミッション、100周年ビジョンの達成に向けて計画が着実に履行してきたと考えております。特に、新型コロナウイルス感染症のインパクトと共に、キャンパスのオンライン化が、ハード面・ソフト面ともに大きく前進しました。今後はこの環境を活かして、MOOC(Massive Open Online Courses)に代表される公開オンデマンド教材の活用や、反転授業の実施といったオンライン授業の高度化を図るとともに、オフィスのフリーアドレス化、在宅勤務、ワーケーションといった幅広いワークスタイルを検討するなど、教育の質向上、および働きやすい労働環境の整備を進めていくことが課題となります。

くわえて、2021年度は、文部科学省が求める大学教育の質保証に対する取り組みとして、教育成果を可視化するためのカリキュラムマップやアセスメントレポートの構築を進めてまいりました。引き続き、2023年の大学基準協会による認証評価受審に向けて、さらなる教学マネジメント体制の整備、改善に注力してまいります。

一方、キャンパスの国際化対応については、事業遂行が困難な状況が続いておりますが、2024年4月の新たな国際系の学部である「国際共創学部(仮称)」の学部設置(設置構想中)を中心に、本学の国際化を加速させていく考えです。また、社会実践ビジョンには「商都大阪の原動力となる」ことを掲げておりますが、こちらも新型コロナウイルス感染症の影響によって多くの関連事業が中止、延期となってしまいました。2025年には大阪・関西万博が控えています。あらためて、社会連携の在り方を見直し、大阪・関西経済活性化の一助となるよう関連事業の遂行に努めてまいります。

最後に、この間取り組んできました感染防止策の経験を活かし、2022年度は、ウィズコロナに対応した新たな開催方法を検討しながら、企業社会、地域社会、国際社会と積極的な交流を進め、ビジョン策定時に掲げた大阪経済大学のあるべき姿の実現に一層努めてまいります。本学の取り組みに対してご理解いただき、引き続きご支援賜りますよう、何卒よろしくお願いたします。

## 建学の精神・理念に基づく人材像

建学の精神・理念に基づき、本学のミッションとして次の通り制定しています。

「生き続ける学びが創発する場となり、商都大阪から、社会に貢献する“人材”を輩出する」

## 教育と研究の目的

建学の精神(理念)に基づく、教育目的および研究目的について、教育基本法にのっとり、学校教育法の規定するところにしたがい、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させ、人間性豊かな実学教育の成果を上げることによって、社会の発展に寄与することを目的としています。

3) 国際交流事業の取り組み	11
4) 産学連携寄付講座「通関士講座」 受講生から合格者輩出	12
5) 主なクラブ活動実績	12
■ 事業の概要	13
1. 教育の方針	13
教育目標	13
2. 新第一次中期計画に基づく事業計画の 進捗・達成状況	15

教育ビジョン	15
研究ビジョン	19
社会実践ビジョン	20
大学運営・組織ビジョン	21
3. 学部の取り組み	24
4. 研究科の取り組み	25
■ 財務の概要	26



OSAKA  
UNIVERSITY  
OF ECONOMICS





# 大阪経済大学 100周年ビジョン 新第一次中期計画(2019年度~2023年度)

建学の精神

「自由と融和」

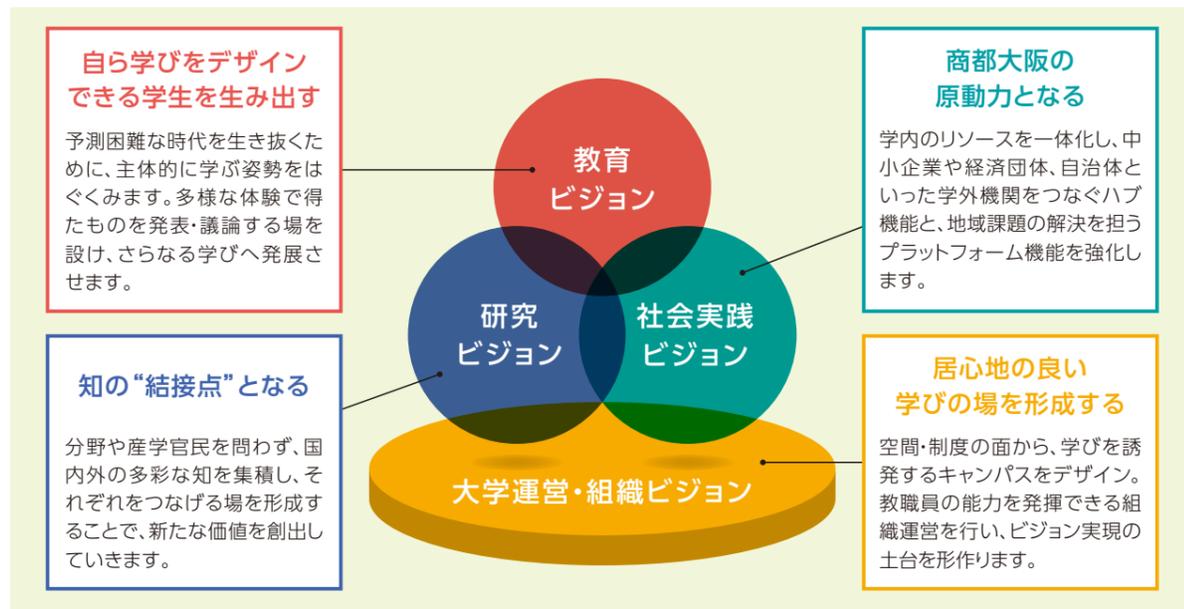
教学理念

「人間的実学」

MISSION  
ミッション

生き続ける学びが創発する場となり、商都大阪から、社会に貢献する“人財”を輩出する

100周年ビジョン「DAIKEI 2032」 ミッションを果たすための、2032年の本学のあるべき姿を定義しました。4つのビジョンは、それぞれに関係・重複しています。



## ビジョンに基づく新第一次中期計画

### 教育ビジョン

自ら学びをデザインできる学生を生み出す

- I. 予測困難な時代を生き抜く力の涵養
1. 初年次教育の充実と教養教育の改革
  2. 自律的学修能力と批判的思考力の育成
  3. 異文化コミュニケーション力の醸成

- II. 学びの循環を機能させる仕掛けづくり
1. 教学 IR (Institutional Research) の推進
  2. ICTを利用した教育 (Edtech) の推進
  3. 産学連携による実践型“人財”育成

- III. 多様な価値観が活きる学びの場の提供
1. 多様な学生の受け入れ
  2. 高等教育の国際展開

### 研究ビジョン

知の“結接点”となる

- IV. 多彩な研究者が集い、交わる場の形成
1. 知の発信力の強化
  2. 学際的プロジェクトの推進

- V. 研究成果・資料の積極的な発信
1. 研究成果や本学所蔵資料のデジタル化・発信
  2. 研究支援体制の整備

### 社会実践ビジョン

商都大阪の原動力となる

- VI. 事業承継、起業を中心とする中小企業支援のハブの構築
1. 企業支援システムの構築
  2. 中小企業支援体制の整備

- VII. 地域社会の核となる場を形成
1. 地域と一体となった学びが創発する環境の整備
  2. 地域に点在する情報・課題を集約する機能の強化

### 大学運営・組織ビジョン

居心地の良い学びの場を形成する

- VIII. 学びを誘発する空間・制度のデザイン
1. 学部・学科、研究科の再編
  2. ブランド力の向上
  3. 魅力あるキャンパスの整備

- IX. 教職員のさらなる躍進を促す環境の整備
1. 教職員が活躍できる組織への改編
  2. 意思決定ルートの整備とガバナンス体制の強化

- X. 財源の多様化と業務の効率化を通じた財務基盤の強化
1. 財源の多様化
  2. 業務の効率化

# 大経大 DATA FILE

## キャンパス所在地

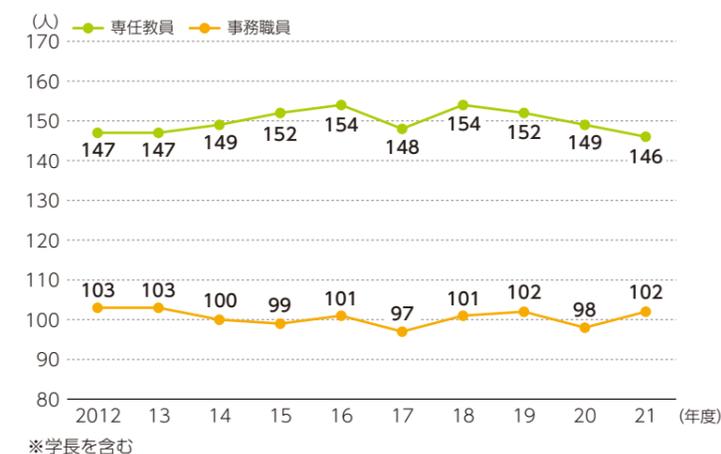
大隅キャンパス / 大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号  
大隅キャンパス(A館) / 大阪市東淀川区大桐二丁目8番11号  
瑞光センター / 大阪市東淀川区瑞光四丁目8番12号  
扇町センター / 大阪市北区神山町1番31号  
摂津キャンパス / 大阪府摂津市別府三丁目15番26号  
茨木校地 / 大阪府茨木市大字福井1500番地の1  
北浜キャンパス / 大阪市中央区北浜一丁目8番16号(大阪証券取引所ビル3階)  
白馬ヒュッテ / 長野県北安曇郡小谷村梅池

## 校地校舎面積 (2022.3.31 現在)

キャンパス名等	校地 (m <sup>2</sup> )	校舎 (m <sup>2</sup> )		
大隅	東校地	C館	3,054.85	
		D館	12,192.63	
		F館(MIC館)	1,726.60	
	西校地	G館	10,263.44	
		B館	5,276.93	
		50周年記念館(E館)	5,048.29	
		大樟ホール	1,103.94	
		J館	9,944.77	
		守衛室	99.18	
		倉庫	115.70	
南校地	7,500.87	学生会館	1,987.24	
大桐校地	体育館	6,392.28		
	南倉庫	534.82		
瑞光校地	760.90	70周年記念館(A館)	9,147.43	
計	40,048.75	瑞光センター	1,481.88	
扇町	253.81	計	68,369.98	
北浜		扇町センター	1,559.70	
		北浜キャンパス(借用)	393.19	
摂津	南校地	第2体育館	1,138.51	
		運動部室(1)	392.00	
	北校地	9,086.00	クラブハウス	1,650.93
	借地	2,414.00		
計	32,116.65	計	3,181.44	
茨木	運動場用地	44,796.00	茨木レクリエーションハウス	145.81
		(実測111,925.58m <sup>2</sup> )		
白馬	借地	330.57	経大白馬ヒュッテ	112.20
		計	117,545.78	計

※上記校地以外に東校地隣接地543.00m<sup>2</sup>、西校地隣接地493.00m<sup>2</sup>を所有し、公開空地として提供している。

## 専任教職員数推移 (2012~2021)



## 教職員数 (2021.5.1 現在)

区分	在籍者数	(人)		
		男	女	
教員	専任教員	145	119	26
	兼務教員	379	250	129
	事務職員	102	72	30
職員	技術職員	0	0	0
	嘱託職員	15	5	10
	兼務職員	68	9	59
	合計	709	455	254

学部	教授	准教授	講師	(人)	
				計	
経済学部	27	17	7	51	
経営学部	18	15	11	44	
情報社会学部	9	11	5	25	
人間科学部	16	4	4	24	
教育・学習支援センター	0	1	0	1	
合計	70	48	27	145	

※学長を除く  
※平均年齢：専任教員 50.0歳  
職員(事務、技術、嘱託) 43.2歳

学生数・入学者数 (2021.5.1 現在) (人)

学部	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
経済学部	600	617	2,400	2,495
経営学部	620	669	2,520	2,618
経営学部(編入)	20			
情報社会学部	250	258	1,000	1,086
人間科学部	175	191	700	767
<b>合計</b>	<b>1,665</b>	<b>1,735</b>	<b>6,620</b>	<b>6,966</b>

※入学者数に3年次編入学生を含む

研究科	専攻	課程	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
経済学研究科	経済学専攻	博士前期課程	10	4	20	8
		博士後期課程	5	1	15	5
経営学研究科	経営学専攻	修士課程	50	43	100	109
経営情報研究科	経営情報専攻	修士課程	20	6	40	14
人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程	10	5	20	10
	人間共生専攻	修士課程	10	2	20	6
<b>合計</b>			<b>105</b>	<b>61</b>	<b>215</b>	<b>152</b>

収容定員充足率 (各年度5.1 現在)

	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
学部	105.2%	108.4%	113.8%	118.4%	120.5%
大学院	70.7%	74.0%	74.1%	83.6%	75.0%

留学生数・出身地 (2021.5.1 現在)

■私費外国人留学生数

学部	中国	ベトナム	韓国	台湾	計
1年	18	2	—	—	20
2年	14	1	1	1	17
3年	15	—	2	1	18
4年	10	4	—	—	14
<b>合計</b>	<b>57</b>	<b>7</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>69</b>

大学院	中国	ベトナム	台湾	モンゴル	計
博士前期課程・修士課程	40	1	—	1	42
博士後期課程	2	—	1	—	3
<b>合計</b>	<b>42</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>45</b>

■交換留学生数

受入先	学部	大学院	合計
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規交換留学生の受け入れを中止した。

志願者数の推移 (2012~2022)



※総志願者数(一般・学校推薦型・総合型・社会人・国際留学生入試の合計)

卒業生数 (2022.3.31 現在) (人)

浪華高等商業学校	106
昭和高等商業学校	2,423
大阪経済専門学校(注1)	829

	2022.3月 卒業・修了生	2021年度 卒業・修了生累計
大阪経済大学		
経済学部	610	49,516
経済学科	434	
地域政策学科	176	
経営学部	610	38,899
I部経営学科	323	
ビジネス法学科	173	
II部経営学科	114	
経営情報学部	0	6,250
情報社会学部	250	1,848
情報社会学科	250	
人間科学部	176	3,297
人間科学科	176	
<b>学部計</b>	<b>1,646</b>	<b>99,811</b>
大学院		
経済学研究科 博士前期	3	337
経済学研究科 博士後期(注2)	1	59
経営学研究科	43	507
経営情報研究科	1	178
人間科学研究科(臨床心理)	4	83
人間科学研究科(共生)	3	33
<b>研究科合計</b>	<b>55</b>	<b>1,197</b>
<b>総卒業生数(注3)</b>		<b>104,366</b>

(注1)大阪女子経済専門学校入学者を含む (注2)満期退学者を含む (注3)重卒を含む

志願者数 (2022年度入試) (人)

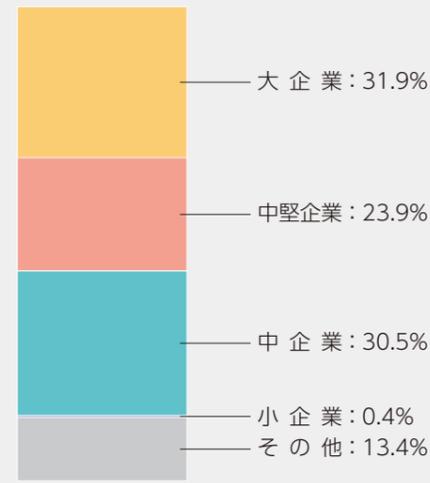
種類	種別	募集人員	志願者数
一般選抜	A方式	750	4,894
	B方式(3教科)		1,590
	B方式(ベスト2)		1,304
	C方式(4教科)	80	259
	C方式(3教科)		762
	C方式(ベスト2)		1,378
学校推薦型選抜	D方式	76	916
	指定校推薦	232	273
	指定校推薦(経営学部高大連携)	32	39
総合型選抜	公募推薦	316	3,216
	スポーツ評価型	70	69
その他	商工系資格評価型	69	289
	社会人入試	20	14
国際留学生入試	若干名	76	
<b>学部 合計</b>		<b>1,645</b>	<b>15,079</b>
大学院	一般	105	22
	学内特別		13
	飛び級		0
	外国人留学生		30
	社会人		0
	サテライト		75
	推薦(人・臨床心理)		1
外国人留学生(9月入学)	11		
<b>大学院 合計</b>		<b>105</b>	<b>152</b>

※編入学試験を除く

※大学院 外国人留学生(9月入学)は、2021年9月入学入試の志願者数

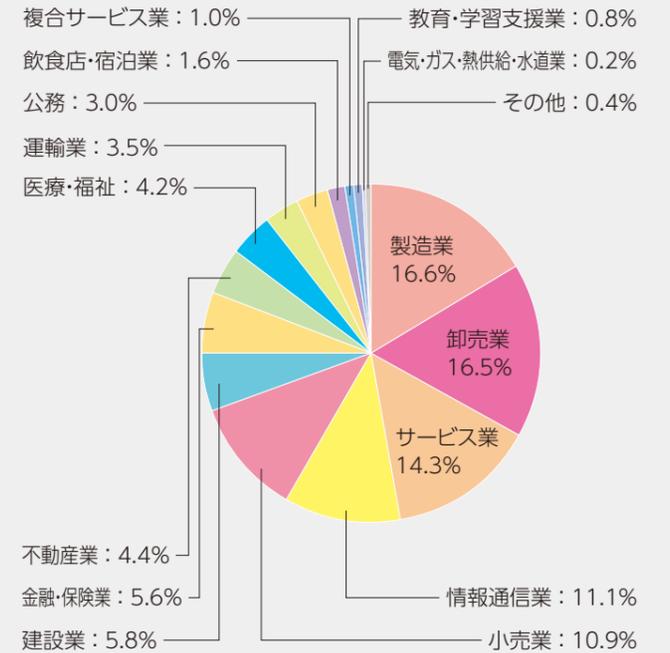
進路状況 (2021年度卒業生 2022.4.1 現在)

規模別就職状況

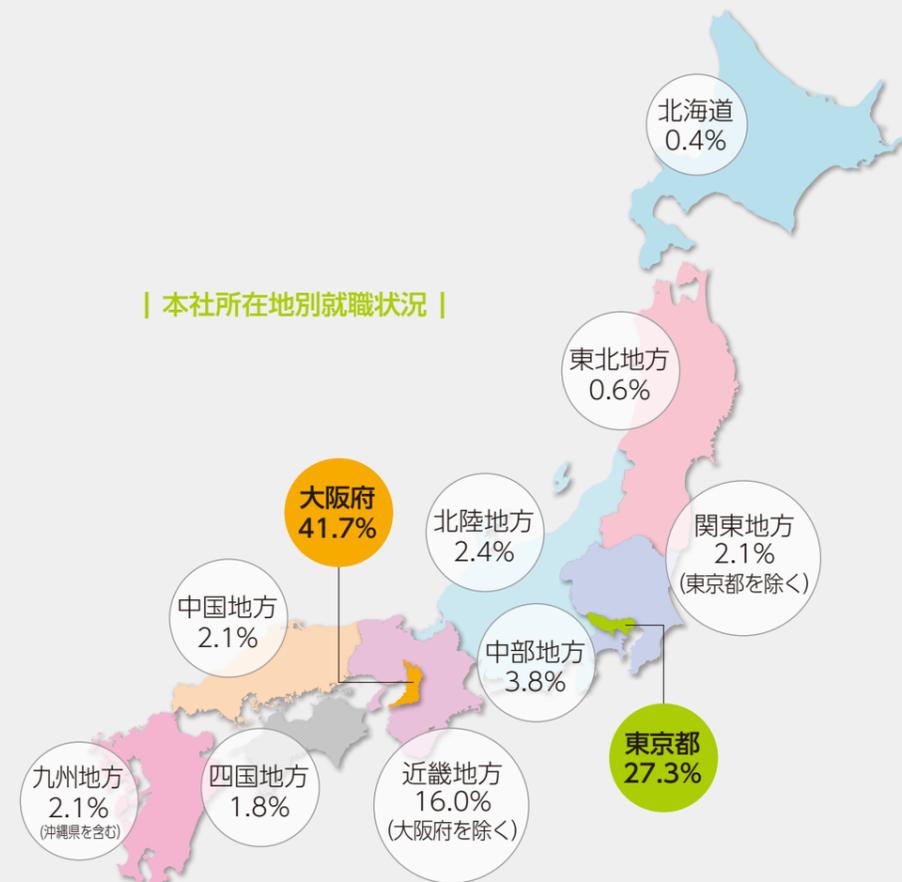


大企業 : 資本金10億円以上  
 中堅企業 : 資本金1億円以上10億円未満  
 中企業 : 資本金1千万円以上1億円未満  
 小企業 : 資本金1千万円未満  
 その他 : 公務、特殊法人、規模不明

業種別就職状況



本社所在地別就職状況



※このページに記載されているデータは小数点第2位を四捨五入しているため、合計値は100%にならない場合があります。

# 2021年度 ハイライト

## I 新型コロナウイルスの感染拡大に対する本学の取り組み

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大により、授業が対面からオンラインに変わり、様々な行事が中止やオンラインでの実施に変更となる等激変の一年であったが、その経験をふまえた様々な対策を取ることで、2021年度は入学式を始め、多くの事項を対面で実施することができた。しかし、全国的な感染拡大により、4月15日に大阪府からの要請に基づき、4月17日から授業は全てオンラインに変更、課外活動も原則活動禁止の措置を取った。このように2021年度も引き続き新型コロナウイルスの感染状況に合わせて危機管理対策本部会議において意思決定を行い、様々な対応を行う一年となった。中でも2021年度における新型コロナウイルス感染症に対する取組みとして「新型コロナウイルス感染症のワクチン接種」を実施したので、以下にまとめる。

### 新型コロナウイルスワクチン接種について

2021年6月3日付で文部科学省より「新型コロナウイルス感染症のワクチン接種」の要望確認があった。そこで、接種に取り組むことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる社会的要請に応え、学生と教職員が安心して教育研究活動を実施できる環境を整えつつ、自治体におけるワクチン接種の負担の軽減に貢献していきたいと考え、6月7日に開催した危機管理対策本部会議において本学学生・教職員等を対象に接種を実施することを決定した。その後、7月下旬からの実施に向け準備を進めていたが、厚生労働省におけるワクチン供給の遅れがあり、8月20日に本学ホームページ等にて「接種」の実施について案内し、以下の通りワクチン接種を実施した。

なお、ワクチン接種初日には、山本学長も本学の接種会場にてワクチン接種を受けた。

■体制	1日あたりの体制 【外注】医療関係者(医師2名、看護師11名)、運営スタッフ15名 【本学職員】管理監督者2名
■実施日	【1回目】2021年9月3日(金)、6日(月)、7日(火)、8日(水)、9日(木) 【2回目】2021年10月1日(金)、4日(月)、5日(火)、6日(水)、7日(木) 【時間】8:30～19:00頃
■場所	本学大隅キャンパス 【受付】D館1階エントランス 【接種会場】D館8階80周年記念ホール
■対象	学 生(学部生、大学院生、留学生、科目等履修生、聴講生等) 教職員(専任教職員、特任教員、嘱託職員、非常勤講師、準職員、派遣職員)
■使用ワクチン	モデルナ社の新型コロナウイルス用ワクチン(18歳以上が対象)
■予約受付	2021年8月20日(金)10:00～ (当日受付開始)2021年9月7日(火)14:00～ (近隣住民受付開始)2021年9月9日(木)10:00～
■予約方法	学 生：KVC「新着情報」にて案内 教 職 員：学内メールにて案内 近隣住民：東淀川区公式LINEおよび本学ホームページ
■ワクチン接種人数	本学学生：1,762名、近隣住民：197名、教職員、委託団体等：136名 【1回目】2021年9月3日(金)：604名、6日(月)：426名、7日(火)：298名、 8日(水)：301名、9日(木)：478名 【2回目】2021年10月1日(金)：571名、4日(月)：413名、5日(火)：302名、 6日(水)：301名、7日(木)：508名 【合計】4,202名



## 活動記録

日付	内 容
2021年4月1日(木)	2021年度入学式 ※式典:70周年記念館(本学フレアホール) 2021年度の授業実施に向けて(HP掲載:授業について、キャンパスの感染防止対策、お願いたいこと)
2021年4月5日(月)	4/5(月)～5/5(水) 大阪府に新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づく「まん延防止等重点措置」適用
2021年4月9日(金)	「まん延防止等重点措置」適用における本学の対応について(HP掲載:4/10(土)から始まる授業は予定通り実施)
2021年4月10日(土)	春学期講義開始(学年暦通り) ※対面講義
2021年4月14日(水)	大阪府から本学に対する要請受け(オンライン授業への移行、課外活動の自粛)
2021年4月15日(木)	「大阪経済大学 新型コロナウイルス感染拡大防止に基づく行動基準(BCP)」※一部項目をレベル3へ改正(4/17(土)～)
2021年4月16日(金)	【全面禁止】クラブ・サークル活動 ※一部特別措置有り
2021年4月17日(土)	対面講義を全面的にオンライン授業へ切り替え
2021年4月23日(金)	「大阪経済大学 新型コロナウイルス感染拡大防止に基づく行動基準(BCP)」※全項目をレベル3へ改正(4/23(金)～)
2021年4月25日(日)	4/25(日)～5/11(火) 大阪府に新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」発出
2021年4月26日(月)	【開催延期】教育懇談会について(HP掲載)
2021年5月12日(水)	5/12(水)～5/31(月) 大阪府の「緊急事態宣言」延長
2021年5月31日(月)	【学長メッセージ】緊急事態宣言延長に伴う本学の対応について(Youtube)
2021年6月1日(火)	6/1(火)～6/20(日) 大阪府の「緊急事態宣言」延長
2021年6月14日(月)	6月21日(月)以降の授業について(HP掲載:感染防止対策を講じた上で、6/21(月)より対面講義再開)
2021年6月21日(月)	6/21(月)～7/11(日) 大阪府に「まん延防止等重点措置」適用 「大阪経済大学 新型コロナウイルス感染拡大防止に基づく行動基準(BCP)」※項目によりレベル2または1へ改正(6/21(月)～) 対面講義を再開 【条件付き活動再開】クラブ・サークル活動 職員による構内における密回避等の巡視(6/21(月)～6/30(水)土日祝を除く授業実施日)
2021年7月12日(月)	7/12(月)～8/1(日) 大阪府の「まん延防止等重点措置」延長
2021年7月28日(水)	春学期講義終了(学年暦通り)
2021年7月31日(土)	緊急事態宣言発令に伴う8月2日(月)以降の対応について(HP掲載:定期試験・追試験は予定通り実施、夏期集中講義は、原則オンラインで実施)
2021年8月2日(月)	8/2(月)～8/31(火) 大阪府に「緊急事態宣言」発出 「大阪経済大学 新型コロナウイルス感染拡大防止に基づく行動基準(BCP)」※全項目をレベル2へ改正(8/2(月)～)
2021年8月5日(木)	【全面禁止】クラブ・サークル活動
2021年9月1日(水)	9/1(水)～9/12(日) 大阪府の「緊急事態宣言」延長
2021年9月3日(金)	新型コロナウイルスワクチン接種開始(1回目)※9/3(金)、9/6(月)～9/9(木) 接種人数:2,107名
2021年9月10日(金)	2021年度秋学期の授業実施方針について(HP掲載) ・9/21(火)～10/9(土)の期間は全てオンライン授業とする ・10/11(月)以降は感染防止対策をとった上で、対面講義を再開予定
2021年9月13日(月)	9/13(月)～9/30(木) 大阪府の「緊急事態宣言」延長
2021年9月17日(金)	2021年度春学期 卒業式・学位授与式 ※式典:D10教室
2021年9月21日(火)	秋学期講義開始(学年暦通り) オンライン講義
2021年9月29日(水)	「大阪経済大学 新型コロナウイルス感染拡大防止に基づく行動基準(BCP)」※項目によりレベル2または1へ改正、補足事項追加(10/1(金)～)
2021年10月1日(金)	大阪府の「緊急事態宣言」解除 新型コロナウイルスワクチン接種開始(2回目)※10/1(金)、10/4(月)～10/7(木) 接種人数:2,095名 【条件付き活動再開】クラブ・サークル活動
2021年10月11日(月)	対面講義を再開
2021年10月23日(土)	教育懇談会(6月・7月→10・11月)※対面で開催 大阪:10/23(土)、大阪懇談WEEK:11/8(月)～11/12(金)、岡山:11/6(土)、高松:11/7(日)
2021年10月29日(金)	「大阪経済大学 新型コロナウイルス感染拡大防止に基づく行動基準(BCP)」※全項目をレベル1へ改正、補足事項改正(11/1(月)～)
2021年10月30日(土)	2021年度大樽祭(大学祭)※10/30(土)、10/31(日) 本学学生・教職員のみ「対面・オンライン」のハイブリッド形式で開催
2021年11月26日(金)	「大阪経済大学 新型コロナウイルス感染拡大防止に基づく行動基準(BCP)」補足事項改正(12/1(水)～)
2022年1月24日(月)	秋学期講義終了(学年暦通り)
2022年1月25日(火)	「大阪経済大学 新型コロナウイルス感染拡大防止に基づく行動基準(BCP)」※全項目をレベル2へ改正、補足事項改正(1/25(火)～)
2022年1月27日(木)	1/27(木)～2/20(日) 大阪府に「まん延防止等重点措置」適用 【許可団体のみ活動可】クラブ・サークル活動
2022年2月21日(月)	2/21(月)～3/6(日) 大阪府の「まん延防止等重点措置」延長
2022年3月7日(月)	3/7(月)～3/21(月・祝) 大阪府の「まん延防止等重点措置」延長
2022年3月19日(土)	卒業式・修了式 ※式典:70周年記念館(本学フレアホール)
2022年3月22日(火)	大阪府の「まん延防止等重点措置」解除 「大阪経済大学 新型コロナウイルス感染拡大防止に基づく行動基準(BCP)」※全項目をレベル1へ改正、補足事項改正(3/22(火)～)

- ・危機管理対策本部会議 2021年度月別開催回数(3回、1回、2回、2回、1回、2回、1回、1回、0回、1回、1回、1回)計16回
- ・2021年度新型コロナウイルス感染者(学生:332名、教職員:9名)
- ・「大阪経済大学 新型コロナウイルス感染拡大防止に基づく行動基準(BCP)」(レベル0(平時)<レベル4)
- ・「HP掲載」:本学ホームページに掲載

## 2 収容定員増の申請

本学における入試の志願者数が堅調に推移している状況を鑑み、志願者への教育の場を拡充するとともに、教育の質を確保しつつ、より多くの“人材”を輩出するという社会からの量的な要請に応えるため、理事会は2019年度から向こう5年間の新第一次中期計画の一つに、「学部・学科、研究科の再編」を掲げ、新学部設置および既設学部の定員増等を目指すこととした。

この再編については、2019年1月に理事会が設置した「教育体制検討委員会」において検討が進められ、2020年1月開催の理事会において、大学の収容定員について7,800名を目途に増員することを決定し、2020年9月開催の理事会において、2023年度より各学部の入学定員をそれぞれ、経済学部(+80名)、経営学部(+120名)、情報社会学部(+50名)、人間科学部(+25名)、経営学部第2部(-60名)、合計215名の増員および3年次編入学定員20名の設定を取りやめることを決定した。

この決定を基に、2021年度に文部科学省による事務相談も受けつつ申請書類の作成を進め、2022年2月開催の理事会における承認を経て、同年3月23日に文部科学省に学則変更(収容定員変更)の認可申請を行った。

なお、計画通り認可された場合、収容定員は現在の6,620名から完成年度を迎える2026年度には7,440名(+820名)となる。

## 3 国際交流事業の取り組み

本学は「新型コロナウイルス感染拡大防止に基づく行動基準(BCP)」のレベルを変動させながら、学生の安全を最優先に事業を継続しています。コロナ禍での本学の国際交流事業の一部の取り組みについて、以下に紹介します。

### 海外大学等オンラインプログラムの充実

2021年度は本学から8~9割の援助をした上で4言語17プログラム(前年度比3言語12プログラム増)を提供し、37名(前年度比10名増)が参加した。秋学期の参加者数が伸びなかったのは、新規感染者が夏以降に減少したことから現地留学再開の期待が高まったことと、学生のオンライン授業の長期化による疲れが要因と推測される。

学期	言語	大学等	国名	期間(日)	学習時間(h)	参加人数
春	英語	ヨーク大学	カナダ	15	45	11
春	英語	ワイカト大学	ニュージーランド	10-25	45-112.5	5
春	英語	モナシュカレッジ	オーストラリア	15	60	0
春	英語	(語学学校)	フィリピン	5	15	6
秋	英語	ワイカト大学	ニュージーランド	10-20	45-90	3
秋	英語	アデレード大学	オーストラリア	15	39	3
秋	英語	ヨーク大学	カナダ	10	30	4
秋	スペイン語	アルカラ大学	スペイン	25	60	2
秋	韓国語	漢陽大学校	韓国	15	45	3
秋	中国語	台湾師範大学	台湾	15	37.5	中止 <sup>※</sup>

※1名の参加申込みがあったが、最少催行人数に満たず中止となった。

### Global Internship : ヨーク大学(カナダ)のインターンシップ生の受け入れ

春学期にヨーク大学の学生2名のインターンシップを約2カ月間受け入れた。本学学生向け3クラスと職員向け1クラスの英会話講座各10コマをオンラインで実施した。学生・大学院生19名、職員7名が受講した。

### ヨーク大学(カナダ)との一般交流協定の締結

2013年度夏期から実施している語学研修やGlobal Internshipの取り組み等により、ヨーク大学と本学との関係が深まり、2021年9月に一般交流協定を締結した。

## 4 産学連携寄付講座「通関士講座」 受講生から合格者輩出

通関士試験とは国家資格試験であり、合格率10~15%程度の難関資格試験である。本学において2020年度から(株)エーアイティーとの産学連携による寄付講座を実施。開講2年目となる2021年度は、2020年度から継続して受講した4年生1名が通関士試験に見事に合格を果たした。(株)エーアイティーにとっては、「通関士講座」を開講することで大学生に通関士という仕事を知ってもらうよい機会であり、また大学にとっては学生が実際に通関士として働いている講師から直接指導を受けられる講座を開講でき、その受講生にとっては努力の結果「通関士試験」に合格し、卒業後はその取得した資格を活かして憧れの業務に就けるという、3者にとって最高に嬉しい結果となった。今後もこれに続いて通関士資格合格者が生まれることに期待したい。

## 5 主なクラブ活動実績

### 体育会

弓道部	第65回関西学生弓道選手権大会【女子団体】 準優勝
柔道部	第71回関西学生柔道優勝大会【1部Bトーナメント】 優勝 全日本学生柔道優勝大会(男子70回) 出場
準硬式野球部	第73回関西地区大学準硬式野球選手権大会 優勝 文部科学大臣杯第73回全日本大学準硬式野球選手権大会 優勝
日本拳法部	第66回全日本学生拳法選手権大会 ベスト8
陸上競技部	秩父宮賜杯第53回全日本大学駅伝対校選手権大会 出場(3年ぶり) 第33回出雲全日本大学選抜駅伝競走 出場(3年ぶり)
フットサル部	JFA第27回全日本フットサル選手権大会関西大会 準優勝 JFA第27回全日本フットサル選手権大会 出場



## 1. 教育の方針

### 教育目標

大阪経済大学は、建学の精神「自由と融和」、教学の理念「人間の実学」に基づき、社会に貢献し活躍する多彩な職業人の育成を目指します。

#### 1 全学ディプロマ・ポリシー：全学DP (学位授与の方針)

本学の教育目標に基づき、市民としての良識とたくましい実践力を備えた多彩な職業人を育成する。そのため、以下のような知識や能力、姿勢を身に付けることができるように、各学部・学科等において教育課程を編成し、所定の単位を修得して卒業認定ができた学生に対して、学士の学位を授与する。

##### 全学DP1

新しい時代を生きる職業人として必要な思考力と課題解決能力

- ・実践的な思考法を身に付け現代社会の諸問題を発見し、課題解決の道筋を立てることができる。

##### 全学DP2

各学問分野における実学的な専門知識と技能

- ・幅広い教養と専門分野に関する科学的な知識・技能を身に付け、社会生活に役立てることができる。

##### 全学DP3

社会とつながり、多様な人々と協働できる人間力

- ・多様性を尊重し、主体的に他者と関わり、地域社会・企業社会・国際社会とつながることができる。

#### 2 全学カリキュラム・ポリシー：全学CP (教育課程編成・実施の方針)

本学の学位授与の方針に掲げる知識や能力、姿勢が修得できるように、教育課程（全学共通科目、学科専攻科目、

演習科目等）を以下の通り編成し、講義・演習・実習等を適切に組み合わせた授業を展開する。

##### 全学CP1

全学共通科目では、幅広い教養の修得や学びの土台づくりのために語学科目・広域科目を編成する。

- ・語学科目では、多文化理解を深めるとともにコミュニケーション能力を身に付ける。
- ・広域科目では、人文科学・社会科学・自然科学の科目群と、キャリア形成科目において、幅広い教養と生涯にわたって生き抜くための思考力を身に付ける。

##### 全学CP2

学科専攻科目では、体系的に専門的知識・技能が身に付くように、基幹科目と専門科目を編成する。

- ・基幹科目では、学科で学ぶ上で必要となる基礎的な知識・技能を身に付ける。
- ・専門科目では、コースに属し、より専門的に学問を深めていく。

##### 全学CP3

演習・実習科目等では、少人数でのグループワーク等による協働を通して、主体的な姿勢や課題解決の手法を身に付けるために、ゼミ科目とその他の少人数教育科目を編成する。

- ・ゼミ科目では、各学問領域からのアプローチにより問題を発見し、その問題を解決するための課題を設定し継続的に調査・研究をすることで、専門的な課題解決の手法を身に付ける。
- ・その他の少人数教育科目では、特定の課題について議論し、解決に向けた様々な研究手法を学んだ上で、それを実践できる力を身に付ける。

これらの教育課程について、「アセスメント・プラン」に基づき、様々な角度からの評価（試験・レポート、小テスト、外部アセスメントテスト等）をすることにより学修成果を把握する。

また、教育課程における各授業科目については、シラバスに到達目標を定めどのように評価するかを記載することで質を保証するとともに、教育課程全体の評価・検証の状況を把握する。

#### 3 全学アドミッション・ポリシー：全学AP (入学者受け入れの方針)

大阪経済大学は、教育目標に定める多彩な職業人を育成するため、次のような意欲と能力を備えた者を受け入れる。

##### 全学AP1

入学後の学修に必要な基礎学力を有する者

- ・人文・社会科学系の大学で学ぶ上で必要となる、高等学校等における国語、数学、英語、社会等の知識を修めている者。

##### 全学AP2

主体的に学ぶ素養を持ち、その能力をさらに高めることに意欲を持つ者

- ・学内外の諸活動に積極的に取り組み、能動的に学問に触れ、知識を深めることに意欲を持つ者。

##### 全学AP3

多様な人々と協働しながら学び、議論を行うことに意欲を持つ者

- ・他者と積極的にコミュニケーションを図り、互いを認め合い、切磋琢磨することに意欲を持つ者。

このような者を受け入れるために、以下の入学試験において公平かつ適正に選抜する。

##### 【総合型選抜】

本学の指定する競技種目において、全国大会等で優秀な成績を修めた者などに対し、調査書や小論文、面接によって評価する。

また、専門課程の高等学校において、本学の指定する資格取得で成果を上げた者に対し、調査書、資格、小論文によって評価する。

##### 【学校推薦型選抜】

学校内における諸活動において顕著な成果を上げた者や、本学の指定する資格を取得した者等に対し、各種の入試制度において、調査書や小論文、面接、基礎素養検査などを

組み合わせて評価する。

##### 【一般選抜】

高等学校等における学習成果を測るべく、学力試験に基づき本学での学びに求められる基礎学力を評価する。

##### 【社会人入試・国際留学生入試】

就業経験等のある者や外国籍の者などに対し、書類審査や面接などによって本学での学習意欲を評価する。

## 4 アセスメント・プラン

大阪経済大学は、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの3つのポリシーに基づき、機関レベル（全学）、教育課程レベル（学部・学科）、科目レベルで学修成果を以下の手法を用いて測定している。

また、これらの手法に基づき検証された結果を教育支援・学修支援に活用する。

### 1. 機関レベル(全学)

全学のポリシーに基づいて、学生の卒業率、就職状況、休学・退学率、卒業時アンケート、単位修得状況・GPA、外部機関によるアセスメントテストなどから学修成果の達成状況を把握する。

### 2. 教育課程レベル(学部・学科)

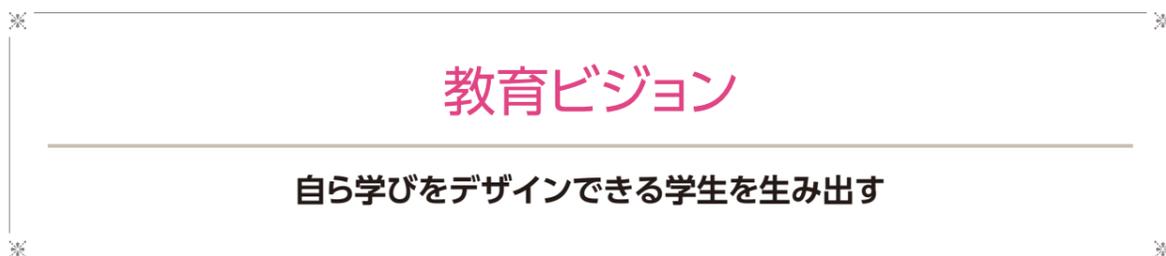
各学部のポリシーに基づいて、学生の卒業率、就職状況、休学・退学率、卒業時アンケート、単位修得状況・GPA、カリキュラムマップ、外部機関によるアセスメントテストなどから学修成果の達成状況を把握する。

### 3. 科目レベル

英語プレイスメントテスト（英語科目）、授業評価アンケート、単位修得状況、シラバスに記載された到達目標などから学修成果の達成状況を把握する。



## 2. 新第一次中期計画に基づく事業計画の進捗・達成状況



### I 予測困難な時代を生き抜く力の涵養

#### 1 初年次教育の充実と教養教育の改革

##### 全学統一初年次教育プログラムの推進

全学に共通した基礎力育成のための科目について、全学共通科目の中に多数の入門科目を設置するとともに、学科専攻科目の中にもいくつかの基礎科目・入門科目を設置している。本年度はカリキュラム改編を実施した。

##### 全学共通科目(外国語科目・広域科目)の在り方の検討

全学共通科目の学修目標(全学ディプロマ・ポリシー)を検証するために、カリキュラムマップ(全学共通科目)における同科目内の到達目標を整理した。

また、全学共通教育委員会において、全学共通科目の課題抽出・改善とカリキュラム整備のために、全学共通教育協議会構成員(全学共通科目担当教員)の意見や各学部のカリキュラム改正内容を協議した。その結果、「データサイエンスと数理」分野の設置、キャリア形成科目の改編(インターンシップの全学共通科目組み入れを含む)、各学部卒業要件の変更等、2022年度、2023年度のカリキュラム改編を決定した。これに関して、数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)を導入し、充実を図るために検討・協議を重ねた。その結果、プログラム対象科目として、2021年度秋学期に「共通特殊講義(データサイエンス概論)」を新規に2コマ開講し、プログラムを開講した。本学ホームページにおいて専用ページを作成し、学内外へ周知した。初年度の履修者数は計66名であり、学生の理解・満足度については、単位修得状況、

授業評価アンケート、授業内アンケートにて測定した。また、2022年度以降は、「データサイエンス概論」として同科目を正規科目化することを決定した。

##### 高大接続教育プログラムの検討

入学前教育と新入生オリエンテーション、正課科目との連携を図るため、新入生全員を対象に「DAIKEIスタートアッププログラム」として、オリエンテーションとマインドアップを兼ねた高大接続プログラムを実施した。当プログラムはキャリア系科目の講師が担当し、当該科目の導入部分に触れ、授業へのスムーズな連携を図った。また、初年次教育プログラムのうち、入学前に実施する取り組みについては、その成果の検証を行い、よりよい取り組みに昇華させるため、教育・学習支援センター(以下、「SCTL」という)が委託業者と協力して「2020年度入学前教育実施報告書」を作成し、入学前交流会学生スタッフへの報告会にて意見交換を行った。

また、大学コンソーシアム大阪の高大連携部会の「高大連携・接続勉強会」である「2021年度 高大連携フォーラム」に経営企画部員が参加した。

##### リメディアル教育の推進

SCTL主催で「ライティング講座」を開催した。春学期に10週にわたり外部講師が担当し、「レポート相談屋さん」は秋学期に3日間教職員が担当して開催した。

##### スポーツ評価型選抜入学者フォロープログラムの検討

アスリートリーダーズ講習会は、これまでの実施内容を一新し、本講習会の目的達成に見合った企画へと改善した。また、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できていなかった2020年度入学者に対しても実施した。

学期末定期試験勉強法セミナーは、対面とオンラインの

両方で春学期と秋学期に2回「レポートの書き方講座」を実施した。

### 2 自律的学修能力と批判的思考力の育成

#### 少人数教育と体験型学修の活性化

体験型学修は、新型コロナウイルス感染症の影響で多くの授業がWEB授業となり、体験型学修を実施することが困難な状況であったが、一部の演習や実習では体験型学修を実施した。大学院においても、感染予防対策に留意しながら、対面での授業や実習体験等を一部実施した。

#### 図書館を中心としたラーニング commons の充実

ラーニング commons の設計のために、関係部署と協議を進め、学内役員会に設置提案を行った。

### 3 異文化コミュニケーション力の醸成

#### 国内外大学との相互連携の充実

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外大学との交流が難しい状況ではあったが、語学研修で交流のあったヨーク大学(カナダ)と一般交流協定を締結した。その他にキーン大学(米国)と韓世大学(韓国)とはオンライン会議、アデレード大学(豪州)と漢陽大学校(韓国)とはオンラインプログラムを通じて関係性を築いた。

オンラインプログラムでは、協定大学に加えて一般応募が可能なプログラムを探し出し、「4言語17プログラム」に37名の学生が参加した。「Global Internship」では、ヨーク大学の学生2名を2カ月間オンライン形式で受け入れた。

#### 英語による授業および学術系イベント等の充実

英語による授業の充実のために、2022年度より情報社会学部の学科専攻科目において英語による授業科目を2科目増設し、全学共通科目[オープン科目]内の「グローバル科目」として提供することで、全学部生が履修可能となった。また、経済学研究科では2022年度より、「Economics & the Global Economy」を大学院ベーシック科目として開講することとなった。学生・留学生交流イベントについては、時間割相談会(2回、実人数33名)、オンライン歓迎会(2回、実人数17名)、夏休み交流会(2回、実人数28名のべ31名)、フレンドカフェ(春:8回(うち

オンライン2回)実人数44名のべ79名、秋:9回、実人数42名のべ76名、計17回、実人数86名のべ155名)、クリスマスパーティー(実人数30名)、遠足:陶芸体験(実人数19名)を実施した。

### II 学びの循環を機能させる仕掛けづくり

#### 1 教学IR(Institutional Research)の推進

##### 全学・学部・研究科3ポリシーの点検および改善

各学部・研究科の執行部が中心となり、3ポリシーの恒常的な点検作業を実施し、改善を行った。なお、コース再編等を検討している学部では、抜本的な見直しも踏まえて検討を進めた。また、学部では3ポリシーの改善に向けたPDCAサイクルを構築するために、現行のアセスメント・プランに基づきアセスメントレポートを作成した。全学版においては、学長補佐(教務担当)が総括のコメントを執筆し、各学部版は学部執行部が担当した。

##### ポリシーに沿ったカリキュラムの再編成、科目体系の整備

各学部・研究科において、新しいカリキュラムの構築やコース再編について活発な議論を行った。また、FD(Faculty Development)を開催した。

##### シラバスの整備と充実

シラバス作成基準に沿った内容となっているか第三者チェックを行い、作成基準に沿っていないシラバスについては担当教員に修正を依頼することでシラバスの整備を進めている。

##### 成績評価基準の整備

経営情報研究科では修士論文および最終試験の審査について、学位授与方針との対応を明らかにした対応表を作成した。また、人間科学研究科では執行部が作成したルーブリックに基づき、ルーブリックの意義や必要性をFDにて行った。

### 教学マネジメントのための 学内データの活用

学内データの活用促進のために組織改編の検討を行い、教学IR推進室を2022年度より立ち上げることを決定した。

### エンrollmentマネジメントの 実施

各学部・研究科では、エンrollmentマネジメントの一環として演習および研究指導の担当教員が個別指導・相談に応じている。また、新型コロナウイルス感染拡大の中にあっても、教育懇談会をWEBや電話形式で実施するとともに、オンライン・チュータールームを活用するなど、成績不振者への対応を行った。

### FD (Faculty Development) の充実

全学FDを新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインを活用した同時双方向型やハイフレックス型、オンデマンド型で計5回実施し、参加率は延べ95.8%であった。

## 2 ICTを利用した教育 (Edtech) の推進

### 学内外におけるネットワークを利用した オンライン教育の推進

Microsoft社のコミュニケーションツール「Teams」の利用方法に関するFDをSCTLと情報システム課が連携して実施した。また、教職員にはe-Learningシステムを用い、非常勤講師・学生にはStreamを用いて動画コンテンツを配信することで情報セキュリティ教育を行い、セキュリティ意識の向上に努めた。

### 授業のコンテンツ化による LMS (Learning Management System) 学修の推進

新型コロナウイルス感染症対策に伴うWEB授業の活用により、本学の各種システム・サービスが広く教員・学生に浸透した。これにより、対面授業が全面的に再開される場合においても、教材の事前提示等でシステムを利用した授業展開が期待できる状況となった。また、簡易に講義収録してコンテンツ化が可能となるよう、LMSであるWebClassと連携した動画の自動撮影・自動編集システムの導入を検討した。LMS上の授業コンテンツは、2021年度の講義で119科目（前年度比9%増）となった。

## 3 産学連携による実践型“人財”育成

### 企業・各種団体との連携授業や PBL (Project-Based Learning) の充実

学生の経験・成長を促すために、各科目やゼミナールにおいて、学外団体との連携や企業等からの講師招聘等、様々な連携が行われた。また、本学卒業生の経済人によって組織する大樟春秋会からの寄付講座として、多数の著名な講師陣を招いた「共通特殊講義（社会課題解決に向けた挑戦）」を新たに開講した。

SCTLでは、新型コロナウイルス感染症の影響で急速に進化した新しい働き方「ワーケーション」をテーマに、淡路島でワーケーションに取り組んでいる企業と共に、フィールドワークを含んだPBLを実施した。また、図書館の「光庭」の備品購入に際して、学生提案を取り入れるため、1DAY型のPBLを図書館・研究所事務課と共に実施した。



### 多様なインターンシップの推進

正課科目の「インターンシップ」は、新型コロナウイルス感染拡大による授業開始時期の遅延、実習における学生・受け入れ先の感染リスクを考慮し、実習の送り出し中止を決定したが、履修者へは実習の代替として、夏季集中期間に特別プログラム（パネルディスカッション2日間、企業とのPBL3日間）を実施しフォローを行った。

ガイダンスの参加人数は190名、プログラム数は3つ、インターンシップ参加学生数は52名となった。また、新たに有償型インターンシップを開拓し実施した。公募制インターンシップについても実施形態（オンライン）の変更、日程変更等が発生したが、学生の安全面を考慮し、感染者を1名も出すことなく実習に送り出すことができた。

## III 多様な価値観が活きる 学びの場の提供

### 1 多様な学生の受け入れ

#### 入試制度改革の検討

学力の3要素を多面的・総合的に評価する大学入学者選抜として、高校での多様な活動を評価する仕組みについて、入試会議で検討した。また、学校推薦型選抜での推薦書の様式変更を行い、高校での多様な活動を評価する項目を盛り込んだ推薦書に改善した。

#### 夜間教育の再検討

経営学部第1部との科目の関連性や、社会人の学び直しについてのアンケート結果に基づき、オンライン講義の修得単位算入等、2022年度からのカリキュラムを改正した。また、社会人学生・編入学生を対象に開講していた北浜キャンパスでの授業の終了を決定した。

カリキュラム改編については、社会人学生が学ぶという当学科の特徴を踏まえ、「学科基礎科目」「学科基幹科目」「経営コース科目」「ビジネス法コース科目」「サービスマネジメントコース科目」「キャリアサポートコース科目」の6つのコース科目群のうち、「サービスマネジメントコース科目」「キャリアサポート科目」を他の4コース科目群内に再配置し、より専門性の高い科目配置へと改善した。

#### 障がい学生サポートの充実

各部署において障がいのある学生に対する必要なサポートが、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく様変わりした。学生部では、支援対象学生の登校機会がほとんどなく、サポート機会は少なかった。教務部では、授業形態を確認した上で履修登録ができることもあり、自分に適した授業を受講していることを確認した。入試部では、配慮申請対応件数が年々増加しており対応内容も様々であるが、2021年度は点字による出題および解答に対応した。進路支援部では、オンラインで企業ガイダンスを実施した。

ソフトの整備としては、オンライン授業を主とした春学期であったため、障がい学生支援の理解、支援体制の取り組みに関する広報は限られ、新入生に対するマニュアルの配布に留まった。秋学期より多くの授業が対面となったため、それを機会に全学生・教職員に障がい学生支援方針および対応マニュアルをKVC (KEIDAI Virtual Campus)、メールで配信し広報を行った。

### 私費外国人留学生の増加の検討

私費外国人留学生の学部生は69名、大学院生は45名、研究生は13名であった。国別では、中国110名、ベトナム9名、台湾3名、韓国3名、モンゴル1名、カザフスタン1名となっている。

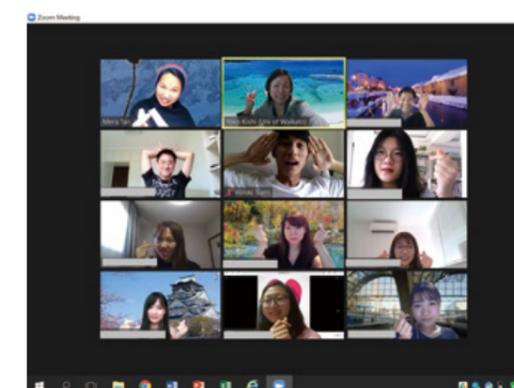
留学生向け大学説明会に7回参加し、92名に対して説明した。初めての試みとして、ミャンマー・ラオス・カンボジアを主とする東南アジア向けの「Online Study in Japan Fair 2022 ASEAN」に参加した。本学の知名度を上げるとともに、2~3年後に本学へ入学してくれることを期待したい。

## 2 高等教育の国際展開

### 海外協定校との交流活動の充実

新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航はできなかったが、協定校と連絡を取り合うことで関係維持を図った。また、協定校2大学の大学名変更に伴い協定書の見直しを実施した。語学研修とオンラインプログラムでつながりのあったヨーク大学と一般交流協定を締結した他、2大学と一般交流協定を締結する検討に入った。

くわえて、協定校の3大学（ワイカト大学、モナシュカレッジ、漢陽大学校）のオンラインプログラム10件に11名の学生が参加し、韓世大学の学長代行と山本学長によるオンライン会議を実施した。



## 研究ビジョン

知の“結接点”となる

### IV 多彩な研究者が集い、 交わる場の形成

#### 1 知の発信力の強化

##### 積極的な外部資金の獲得

科研費申請支援については、科研費 研究計画調書作成勉強会をオンラインにて開催し、科研費担当者から書き方の注意点等を説明し、採択経験のある人間科学部教授、経営学部教授より、経験談を含め作成ポイント等について解説を行った。また、当日の録画をe-Learningに掲載し、視聴可能とした他、過去に採択された研究計画調書の閲覧、関連図書の出し出し、個別の相談等の支援に取り組んだ。

また、専任教員に対し、本学に届いた助成金等に関する計21件の募集案内を配信した。

#### 2 学際的プロジェクトの推進

##### 地域、社会の課題解決プロジェクトの支援

和歌山県白浜町や大阪市東淀川区内の事業者等にヒアリング調査を行った上で連携事業を実施した。また、一部の専任教員の研究分野、業績の精査を行い、この結果を踏まえて連携事業への参画を依頼して共に取り組みを行った。

##### 産学官民連携や異業種交流を通じた 研究者間の交流を推進

2021年度に契約を締結した研究協定、ならびに2020年度までの共同研究について、研究代表者による報告会を実施した。

### V 研究成果・資料の積極的な発信

#### 1 研究成果や本学所蔵資料の デジタル化・発信

##### 大学外への研究者紹介の充実

教員プロフィール情報に英文タイトルの入力を併せて行い、研究成果の公表についての意識向上と啓発を図った。また、Working Paperについて、1993（創刊）～2016年度まで遡及して書誌データを作成し、機関リポジトリに公開を行った。さらに、教員の研究情報を広報課に伝えるように努めた結果、プレスリリース数は増加し、学外を含めた認知向上につながった。

#### 2 研究支援体制の整備

##### 学内研究費の在り方の見直し

研究費専用の物品購入システム「Amazonビジネス」を導入し、立替購入後に購入不可となるリスクを軽減するとともに、「物品購入願」作成の負担をなくした。また、より適切な使用と手続きの効率化を目指して、「研究費等に関する事務手続き要領」と「物品購入願」を改訂した。

##### 研究所の活性化

日本経済史研究所の研究所員が、海外研究機関主催（中国・フランス）の学会・研究会において合計3件の研究報告を行った。また、同研究所の経済史研究会では報告者数5名のうち3名が学外の研究者、同研究所の紀要「経済史研究」第25号では、執筆者21名のうち18名が学外の研究者となり、学内に留まらず広く経済史分野の研究者の参画を得て、研究所の活性化につながっている。

中小企業・経営研究所では、2020年度より開始した特別研究のうち2グループが研究を完遂し、書籍、学内外の紀要への掲載およびセミナーなど様々な形で研究成果を発信した。

## 社会実践ビジョン

商都大阪の原動力となる

### VI 事業承継、起業を中心とする 中小企業支援のハブの構築

#### 1 企業支援システムの構築

##### 起業・事業成長支援システムの構築

中小企業診断士登録養成課程のコンサルティング実習を15社にご協力いただいて実施した。そのうち10社からは「提案内容をぜひ実施したい」という最高の評価、4社からも上から2番目の評価を得た。実習という授業の一環ではあるが、本件を通じて中小企業の支援については関西経済の活性化に寄与した。

学部生対象のアントレプレナーシップ（起業家精神）醸成に資する講座の2022年度開講に向けて検討を開始した。本学卒業生経営者らで組織する大樟春秋会からの寄附を財源として実施するもので、2021年度にはイベントとして卒業生である若手起業家が講師を務める学部生対象のトークイベントを実施した。

#### 2 中小企業支援体制の整備

##### 中小企業支援部門の新設と運営

中小企業・経営研究所の担当研究所員を中心に、DAIKEIビジネスコンテスト、ベンチャーファンド創設等の実施に向けて取り組みを進めた。

事務組織規程の改正を行い、中小企業診断士登録養成課程の担当課を「図書館・研究所・社会連携課（中小企業診断士養成事務室）」とした。

##### 中小企業診断士等による経営相談

中小企業診断士登録養成課程修了生のためのフォローアップを目的に修了生向けイベントを実施する等、修了生とのネットワーク強化を図った。これにより、次年度以降の企業からの経営相談を受けられる体制の構築につながった。

### VII 地域社会の核となる場を形成

#### 1 地域と一体となった学びが創発する 環境の整備

##### 地域社会の交流の場を整備

東淀川区社会福祉協議会と連携し、高齢者へのLINE講座を複数回実施した。人間科学部高井ゼミの他、ボランティアサークルの学生も参画するなど全学的な取り組みへと広がりがつある。また、大桐地区の「しゅくだいカフェ」とボランティアクラブの連携、公募した学生による「ひがよど祭り」での企画実施等、学生と地域がつながる場を創出した。

##### キャンパス緑化の促進

キャンパス緑化促進の一環として、C館増築工事に伴うC館南側植栽の再整備およびC館既存棟1、2階のリニューアル（緑化の促進）の検討を進めている。

#### 2 地域に点在する情報・課題を集約する 機能の強化

##### スポーツ・文化センターの機能の充実

KCAA（大学スポーツコンソーシアムKANSAI）の会議に積極的に参加して大学間の横のつながりを構築するとともに、KCAAの分科会である「価値向上ワーキンググループ」では、KSCCの機能発展につながる情報を得ることができた。





地域が抱えるスポーツおよび文化に関する課題解決については、単発企画の「走り方教室」に対して2件の依頼があり、そのうち1件を実施した。また、大阪府能勢町との連携プログラムを継続的に実施している。

### 大学版防災モデルプランの構築と情報発信

2021年度は地区消防隊長を中心に資格取得を進め、防火・防災管理新規取得者は2名であった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により安全を最優先に考え、対面での消火訓練・通報訓練・避難訓練を教養型訓練に変更し、2回実施した。さらに、地区消防隊長1名が岩手大学地域防災研究センターで実施された防災危機管理エキスパート育成講座（実習コース）を受講し、意欲的に防災意識が向上するプログラムに参加した。

### 3 魅力あるキャンパスの整備

#### キャンパスの再整備

創立100周年までの修繕計画を主としたキャンパス整備骨子の作成を行った。

#### 空間デザインプロジェクトの立ち上げ

南校地倉庫棟を竣工するとともに、遊休施設化していた東校地駐輪場の上部にある「グラスデッキ」について、学生の休息・交流の場として活かすため、防球ネットの敷設工事を進めている。また、長期修繕計画や管球の老朽化等に対応するため、必要照度に見合った照明器具の入替とLED化を進め、学生生活環境や労働環境の向上と、脱炭素化に努めた。



#### ネットワークシステムの再整備

2020年4月から稼働した新教育・研究システムの大きな特徴は、「サーバ環境のクラウド化」と「無線LAN環境の強化」である。2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、構内立入りが制限されたものの、サーバ環境のクラウド化により、学生や教職員に対して概ね快適な利用環境を提供することができた。また、2021年度は無線LAN環境を増強して、全ての教室で無線LANが利用可能な状況を実現することができた。これにより、対面授業とオンライン授業を併用する状況にも適切に対応することができるようになった。

事務システムについては、事務系無線LAN設備の配置見直しを行い、事務室や会議室におけるネットワークアクセス環境を改善することができた。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により教職員の在宅勤務という勤務形態が定着する中で、事務系で導入しているリモートワークシステム「RemoteView」も安定的に運用できている。

なお、本学管理端末の学外持ち出しを認める運用を始める一方で、学内設置端末における外部記憶装置（USBメモリ等）の利用を制限する等、労働環境改善や業務効率化と情報セキュリティ対策の強化を、業務の円滑な遂

行とのバランスを取りながら進めている。

### IX 教職員のさらなる躍進を促す環境の整備

#### 1 教職員が活躍できる組織への改編

##### 事務組織・教員組織の見直し

教育の質保証に関して、より全学的且つ一貫した視点から計画・実行・評価・改善を行えるよう、経営企画部を「企画部」とした上で、企画部に「教学企画課」を2022年度より新設することを決定した。また、より実効性を持った教学マネジメントサイクルを形成することを目的として、教学企画課に教育・学習支援センター事務課が有していた教学IR機能等を移管することとした。

##### 役職者権限の明確化

2020年度に職員の職務権限と責任を整理した「学校法人大阪経済大学事務部門における役職者の職務に関する規程」の制定後の運用について、権限移譲に関して今後の役職者の役割について議論を行い、規程に基づくアクションについての課題を含め、あるべき役割を担うべく議論を重ねている。

##### 評価制度と処遇の適正な運用

「教員活動評価制度に関する規程」に基づく教員活動評価を行うことで、PDCAサイクルをまわしている。当該規程については、2020年度の活動の総括を経てブラッシュアップを行い、その一部を改正している。

##### グローバル人材の育成、採用

2021年4月より勤務を開始した外国籍職員に対し、他の新入職員と同様にメンター制度を活用し、フォローアップを実施した。社会人1年目で、かつ異国での就労に対して大いなる不安を抱える中、メンター制度が果たした役割は大きく、所属部署において着実に業務経験を積み上げる一方、必要に応じて母語を駆使して問題解決に取り組んでいる。

また、ヨーク大学の学生による「Global Internship」の一環として、オンライン英会話講座に7名の職員が参加した。

## 大学運営・組織ビジョン

居心地の良い学びの場を形成する

### VIII 学びを誘発する空間・制度のデザイン

#### 1 学部・学科、研究科の再編

##### 時代に合わせた学部・学科、研究科の再編と定員再設定

学部の定員増に係る理事会決定のもと、文部科学省の事務相談を通じて申請書の作成を行い、2022年3月に認可申請を行った。また、定員増に係るC館増築によるゼミ教室の増設、J館の改修による研究室の増設計画を決定した。

#### 2 ブランド力の向上

##### 戦略的な広報の推進

2022年度に迎える創立90周年のシンボルマークロゴを決定し、各種制作物に反映した。タグライン開発については、ブランディング範囲が全体（コンセプト～ロゴ等の開発）に拡大されたことを受け、現在ワーキンググループで検討を行っている。

学内相互理解促進については、インナーブランディングサイトTalk Withを継続更新し、教職員のDAIKEI 2032の理解と浸透に寄与した。

創発を促す取り組みとしてはワークショップを実施し、外部に公開後、反響があった。

本学ホームページのコンテンツ更新とSNSでの発信を行い、SNS施策では2,000いいねを得て、認知度向上に寄与した。ホームページについては、フルリニューアルに向けての情報収集を行った。



#### 90周年記念事業の検討

2022年度に創立90周年事業として記念式典を挙げることを決定した。

#### 100年史の編纂

100年史関係資料の目録化を実施した。また、卒業生へ保有史資料の提供呼びかけを行うとともに、年史編纂研修会を2回実施した。

## SD (Staff Development) の充実

2021年4月に、当該年度4月入職の新入教職員9名に対し、学長執行部がSD研修を実施した。

本学の歴史やミッション、ビジョン、学生に関する各種情報などを伝え、本学の教職員としての心構えをレクチャーした。

「研修機関等で学修した職員を、その学びが活かせる職場へ配置できるよう考慮する。(学修の実践)」ことについて、日本高等教育評価機構への出向経験者を定員増・新学部設置業務が進行している経営企画部に配置した。

## 2 意思決定ルートの整備とガバナンス体制の強化

### 全学的な教学マネジメント体制の強化

2022年度に向けて、副学長の2名体制化、「学長会議」、「教学IR推進室」ならびに事務組織では「教学企画課」の設置を図るなど、教学マネジメント体制を強化した。

### 内部質保証システムの強化

2020年度の自己点検・評価結果に基づき内部質保証システムの改善を行った。また、大学基準協会における認証評価を踏まえ、基準7「学生支援」をテーマとして外部評価を受審した。



### 理事・評議員制度の在り方の検討

評議員会開催の前に議事に係る事前説明会を実施し、評議員に対する十分な情報提供を行うことができた。

## X 財源の多様化と業務の効率化を通じた財務基盤の強化

### 1 財源の多様化

#### 収入源の多様化と収入の安定的確保

定員増に向けた条件整備のための入学者数の絞り込みによって、2018年度以降の学費収入は減少傾向にあり、シミュレーション上では2022年度から2024年度の期間においては基本金組入前当年度収支差額がマイナスとなることが見込まれている。2023年度からの定員増を実現することによって、完成年度となる2026年度の時点で目標とする各種財務指標を達成できる見込みではあるが、別途、収入増加策（資金運用収入の増加、施設設備利用料収入の増加）を実施することで、学費収入への依存度を減らし、健全な収入構造の構築を目指している。

2021年度は、資金運用コンサルティングを導入し、2022年度からの資金運用の外部委託について検討した。2021年度の成果としては、受取利息・配当金収入が63,284千円、施設設備利用料収入が66,883千円となり、合計で130,167千円となった。

#### 寄付の常態化

10万円以上の高額寄付者に対して、大学グッズ等を贈りすることを開始した。

### 2 業務の効率化

#### 業務の見直し

文書保存規程を改正し、紙ではなく電子データ単独での保存も可能とした。これによって、業務効率・生産性の向上（学内のどこにおいても作業ができる、在宅勤務時の資料持出リスク回避）、ペーパーレスによる印刷費等のコスト削減に寄与した。

#### 多様な勤務形態の検討

長期欠勤者、退職者について、慣らし勤務や時短勤務制度はあるか利用されることはなく、職場復帰後に人事異動を行うなど、職場環境を変えることで特に問題なく職場復帰を果たせている。

## 3. 学部の取り組み

### 経済学部

経済学部は、入学時から演習科目を配置し、講義科目においても基礎科目から専門科目に至る段階的教育を実施している。また、学生が自ら学びたい専門分野が明確になるよう7つのコースを設置し、2年次から段階的・体系的に学べる仕組みとしている。

実践的な経済学の習得を目指すため、フィールドワーク科目の継続・強化を行っており、新型コロナウイルス感染症の影響で前年度同様に「海外実習」が中止となったものの、アメリカのみオンライン研修を実施した。「地域・社会調査」においても、前年度と同程度の受講生数を維持できた。また、グローバル化の進展に伴い、多様な社会・文化を理解し、国際社会が進むべき方向を展望できる力を養えるよう新設した「グローバル人材プログラム」は、これまでの学部で行ってきたグローバル人材育成をさらに発展させるものとして2022年度より開始される。併せて「データサイエンスプログラム」も2022年度より開始し、データサイエンティストの養成に取り組む。

経済学部の新しいカリキュラム構築の議論において、経済学部基礎演習の在り方をカリキュラム委員会および教授会で検討した。新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで実施していた対面での専門演習説明会は中止となったが、オンライン面接やメール・チャットで学生からの質問に対してのやりとりを行い、学生のゼミ選択が適切に進められるよう十分配慮した結果、ゼミ所属率は97.1%と例年と変わらない状況となった。

### 経営学部

経営学部は、経営学科・ビジネス法学科・第2部経営学科を通して、「経営と法の融合」と「理論と実践の架橋」の2つの方針のもとに教育を行っている。

2021年度に決定した新カリキュラムにおいても「経営と法の融合」教育の理念を徹底すべく、経営学科・ビジネス法学科双方において「経営学」を必修とするカリキュラムを継続している。学生が経営と法の知識を持てるように、学生が所属学科と異なる学科の講義を比較的自由に履修できるカリキュラムを整備している。また、科目を「学科基礎科目」「学科専門科目」「融合科目」群に分け、それぞれを履修することにより、学生が「経営と法の融合」教育の習得を実感できるように工夫されている。さらに、スペシャリスト養成コースである「コンサルティングコース」「税法会計コース」の2コースでは、経営学と法律学の講義がバランスよく継続して開講されており、「コンサルティングコース」「税法会計コース」ともに、税法・会計基礎論やコンサル基礎演習など理論と実践の架橋となる講義により、専門性の高い人材育成

を目指している。

研究・社会連携について、2021年度は「経営・ビジネス法情報センター研究会」を開催し、ビジネス法情報センターのオンラインジャーナル「大経大法学」を刊行した。

### 情報社会学部

IoT、人工知能 (AI)、ビッグデータといった社会に影響を及ぼす技術が進展してきており、データサイエンス・AIを使いこなし、判断・活用できる能力が必要とされている。そこで学部改組からちょうど10年となる90周年に向けて、学部の「3つのポリシー」(DP:学位授与の方針、CP:教育課程編成・実施の方針、AP:入学受入れの方針)の見直しに着手するとともに、大幅なカリキュラム再編、科目の新設を行った。2023年度に「定員増」を予定し、2つのコース、4つの領域、6つの履修モデルを掲げる、より魅力のある学部を目指した。

また、授業評価アンケートは専任教員全員が実施し、教員活動計画書・報告書は対象者全員が提出し、それぞれ教授会で結果を報告することで、教育等の検証・見直しに活かしている。

新型コロナウイルス感染症の影響により教員の研究活動も大きな制約の中で実施せざるを得なくなったが、教員2名による企業との共同研究や受託研究に関する取り組み実績があった。ゼミ活動においては、市民生活や地域社会の課題に関する取り組みの実績は、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの2ゼミで一定の成果を上げることができた。また、複数のゼミが企業との共同研究や受託研究に取り組んだ。

### 人間科学部

人間科学部は「メディア・デザインコース」「現代心理学コース」「スポーツ健康コース」の3コース体制によって魅力的な学部教育を実施し、社会に求められる特色ある学生を育てることを目指している。そのため、基礎から実践につながる高度な知識やスキルまで、学生が自らの興味関心によって体系的・順次的な学びが可能となるようにカリキュラムの整備を進めるとともに、知識や技能を体験的・実践的に学べる授業の充実を図っている。さらに、地域社会および産業界の要請に応えられるような教育研究活動を推進している。

2020年度、新型コロナウイルス感染防止のために主となっていたオンライン授業については、ゼミ所属の学生数の上限設定などの配慮をした上で対面で実施するなど、本来の効果をより上げられる方法で実施した。また、学生アンケート調査を基にした学部の状況と課題の説明に基づく学部FDを開催し、学生部の実施した「大阪経済大学学生生活実態調査」報告書に基づく全体説明会やコース別討議を実施し、学部としての改善点をまとめた。



## 4. 研究科の取り組み

## 経済学研究科

経済学研究科は経済社会の変化と高度な経済学教育に対するニーズの多様化に対応すべく、「研究者養成」「高度専門職業人の養成」「高度生涯教育の推進」という3つの機能の充実を図っている。「研究者養成」については、修士論文の中間報告会において、より多くの指導教員からの指導を受けられる体制を構築し、その結果、博士後期課程2名、博士前期課程4名に対して教員による研究指導を行った。「高度専門職業人の養成」では、カリキュラムに「機械学習ⅠⅡ」「ベーシックA（機械学習ⅠⅡ）」「ベーシックA（データ分析ⅠⅡ）」を加え、受講者は前期課程におけるベーシックA（計量経済学）1名、ベーシックA（地域政策）1名、都市政策論Ⅰ1名、都市政策論Ⅱ1名、地方自治論Ⅰ1名であった。「高度生涯教育の推進」では、2022年度導入に向けて「Economics & the Global Economy」を大学院ベーシック科目として開講することとなり、英語での受験を認める教員科目の英語併記シラバスの導入を検討した。

また、院生が研究報告を行う機会の拡充に取り組んでおり、2021年度は学会等での報告者が延べ4名であった。さらに、中小企業・経営研究所や日本経済史研究所と連携し、院生の研究会参加や研究報告の機会を設けるための検討を行った。年間2回、院生の研究報告や成果を情報収集し、研究報告4件、査読付き研究論文1件について経済学部・経済学研究科のホームページに公開した。

## 経営学研究科

経営学研究科は、2コース（経営・ビジネス法コース）、6プログラム[（経営コース）マネジメント・エグゼクティブ・コンサルティングプログラム、（ビジネス法コース）ビジネス法・税法務・不動産法務プログラム]を設置し、学部・研究科一貫の「経営と法の融合」教育の実現を図っている。

多様な学びの姿の充実のため、留学生や社会人の受け入れ数増加を目指し、広報チラシの配布や研究科ホームページの更新に合わせ、インターネット環境を活用しながら教員個別相談やセミナー、進学相談会等を行った。その結果、2021年度9月入学では、留学生数が前年度同水準の5名、2022年度4月入学春季入試では10名の留学生受験者を確保することができた。また、社会人一般の受験者・入学者数ともに前年度と変わらず高水準を維持することができ、税理士志願者については秋季・春季入試を併せて入試の受験者数が72名となった。さらに、学内進学者も一定数確保している。

研究指導においては、租税法域における修士論文テーマの選定、民商法ゼミ指導担当教員と税法ゼミ指導担当教員との密な連携強化を行い、秋学期には民商法演習ゼミ院生の税法ゼミ移行に伴うプレゼミナールを実施した。

## 経営情報研究科

ICT（情報通信技術）が普及、進化する現代社会において、経営情報研究科は3つのポリシー（DP：学位授与の方針、CP：教育課程編成・実施の方針、AP：入学者受け入れの方針）に沿って、社会に貢献する人財を輩出することを目指している。

社会の変化、学問の深化に対応し学生のニーズに応えられるように、2021年度は経営情報研究科委員会でも新たにカリキュラムツリー、カリキュラムマップを検討し、コース・履修モデルの検討を行った。2022年度入試では、学内特別入試において5名の受験者があり、入試における受験者の増加に一定の成果がみられた。

経営情報研究科のカリキュラム・ポリシーを見直し、経営情報研究科委員会において、カリキュラム、担当者の検討を行った。情報社会学部でのコースが再編されることになり、経営情報研究科の将来の在り方やカリキュラムについて経営情報研究科委員会で検討を行った。

また、院生が外部の研究会や学会に積極的に参加し、研究成果の発表が行えるように、経営情報研究科では、2021年度より大学院ゼミナール学会発表活動援助金の独自制度を設け、院生が学会で研究成果を発表した。

## 人間科学研究科

人間科学研究科は、臨床心理学専攻と人間共生専攻の2つの専攻を設置し、“人間”を心・身体・社会・メディアの視点から捉えることで「社会とつながる多彩な職業人」の育成を目指している。

心理分野における本学独自の専門教育の充実を図っており、「地域発達相談実習」において精神分析を専門とする複数の非常勤講師が授業を担当し、精神分析的観点からの子どもの援助相談について学ぶ機会を設けることができた。また、「集団精神療法特論」では、臨床現場における集団精神療法の実態について学ぶ機会を設けることができた。また、ワークショップにおいて、学童期の子どもたちの特性に関する講義・演習や子どもの治療に密接に関連する「箱庭療法」に関する演習を実施した。

さらに、住民主体の健康クラブを創設するため、UR都市機構と協働し新豊里団地に住む高齢者を対象に健康講座を4回実施した。人間科学研究科の院生も健康講座に参画し、スマホ講座など住民の交流づくりに関わった。東淀川区の医療と介護を連携する団体、こぶしネットとも連携し実施した。その結果、2022年1月より住民主体の健康クラブが創設されることとなった。また、堺市泉北茶山台団地においても健康体操を実施した。この他、健康分野の第一線で活躍されているビジネスパーソンを招へいし、次世代ヘルスケア戦略セミナーをリモートワークで開催した。

## 1 決算の概要（※予算を除く記載金額は、千円未満を切捨処理しているため、合計及び差異等の額が一致しない場合がある。）

## ①貸借対照表関係

資産の部は、前年度末に比べて、有形固定資産が276,740千円減少、特定資産が929,030千円増加、その他の固定資産が30,424千円減少、流動資産が18,298千円減少し、資産の部合計は603,566千円増加の47,062,481千円となった。負債の部は、前年度末に比べて、固定負債が35,411千円減少、流動負債が21,311千円増加し、負債の部合計は14,099千円減少の3,924,901千円となった。純資産の部は、第1号基本金が345,733千円の組入れ、第2号基本金が63,287千円の組入れとなり、基本金は前年度末に比べて409,021千円増加の42,696,894千円となった。翌年度繰越収支差額は、208,644千円増加の440,686千円収入超過となり、純資産の部合計は617,665千円増加の43,137,580千円となった。

## ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	38,433,704	38,678,394	39,892,423	40,154,575	40,776,440
流動資産	6,305,850	6,390,223	6,525,725	6,304,340	6,286,041
<b>資産の部 合計</b>	<b>44,739,555</b>	<b>45,068,618</b>	<b>46,418,149</b>	<b>46,458,915</b>	<b>47,062,481</b>
固定負債	2,264,925	2,263,944	2,204,979	2,345,288	2,309,876
流動負債	1,889,160	1,421,359	2,099,184	1,593,712	1,615,024
<b>負債の部 合計</b>	<b>4,154,086</b>	<b>3,685,303</b>	<b>4,304,164</b>	<b>3,939,000</b>	<b>3,924,901</b>
基本金	40,956,394	41,879,835	42,061,804	42,287,873	42,696,894
繰越収支差額	△ 370,925	△ 496,521	52,180	232,041	440,686
<b>純資産の部 合計</b>	<b>40,585,469</b>	<b>41,383,314</b>	<b>42,113,984</b>	<b>42,519,915</b>	<b>43,137,580</b>
<b>負債及び純資産の部 合計</b>	<b>44,739,555</b>	<b>45,068,618</b>	<b>46,418,149</b>	<b>46,458,915</b>	<b>47,062,481</b>

## イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部資産}}{\text{経常支出}}$	3.5	3.3	3.5	3.5	3.7
前受金保有比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	393.8	500.5	494.2	467.2	459.8
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	107.3	102.9	109.9	109.4	109.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	94.7	93.5	94.7	94.4	94.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	498.7	598.7	310.9	395.6	389.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	10.2	8.9	10.2	9.3	9.1
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	90.7	91.8	90.7	91.5	91.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8	100.0	99.8	100.0	100.0

## ②資金収支計算書関係

収入の部では、前年度繰越支払資金を除く収入額が8,839,711千円となり、予算に比べて213,994千円の増加となった。学生生徒等納付金収入が1,509千円、補助金収入が158,416千円、付随事業・収益事業収入が9,764千円、前受金収入が20,209千円予算に比べて増加した。

支出の部では、翌年度繰越支払資金を除く支出額が8,839,782千円となり、予算に比べて213,995千円の増加と



なった。教育研究経費支出が159,199千円減少、施設関係支出が78,720千円増加、設備関係支出が38,411千円減少し、資金収入超過分は特定資産の運用支出となっている。

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
<b>収入の部</b>					
学生生徒等納付金収入	7,184,364	7,094,915	6,853,972	6,600,394	6,498,710
手数料収入	510,292	537,557	438,432	354,623	358,842
寄付金収入	89,868	62,196	15,516	58,908	21,682
補助金収入	290,102	366,019	400,631	866,221	1,114,476
資産売却収入	601,723	0	400,000	1,300,000	500,000
付随事業・収益事業収入	35,744	53,790	87,131	59,523	42,261
受取利息・配当金収入	61,607	76,378	79,615	68,620	63,284
雑収入	135,604	249,902	434,883	189,645	140,036
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,574,798	1,239,028	1,254,547	1,326,977	1,348,527
その他の収入	508,895	130,738	280,428	612,231	153,641
資金収入調整勘定	△ 1,729,264	△ 1,749,966	△ 1,552,671	△ 1,345,125	△ 1,401,751
前年度繰越支払資金	6,200,003	6,201,812	6,201,063	6,200,000	6,200,070
<b>収入の部 合計</b>	<b>15,463,742</b>	<b>14,262,371</b>	<b>14,893,551</b>	<b>16,292,021</b>	<b>15,039,781</b>
<b>支出の部</b>					
人件費支出	3,962,731	4,191,116	4,424,375	3,982,767	3,956,022
教育研究経費支出	1,752,699	1,876,813	1,834,349	2,359,671	2,132,302
管理経費支出	574,444	610,597	589,280	541,845	576,171
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	305,035	397,753	293,873	263,323	502,627
設備関係支出	86,578	413,690	582,411	318,062	138,330
資産運用支出	2,462,531	419,092	1,600,993	2,196,325	1,473,794
その他の支出	359,023	244,151	103,731	750,113	324,616
資金支出調整勘定	△ 241,115	△ 91,906	△ 735,463	△ 320,157	△ 264,084
翌年度繰越支払資金	6,201,812	6,201,063	6,200,000	6,200,070	6,199,999
<b>支出の部 合計</b>	<b>15,463,742</b>	<b>14,262,371</b>	<b>14,893,551</b>	<b>16,292,021</b>	<b>15,039,781</b>

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
<b>教育活動による資金収支</b>					
教育活動資金収入 計	8,245,139	8,308,773	8,227,081	8,119,209	8,150,663
教育活動資金支出 計	6,289,876	6,678,526	6,786,756	6,883,719	6,664,496
差引	1,955,263	1,630,247	1,440,325	1,235,489	1,486,167
調整勘定等	139,265	△ 438,209	△ 14,815	199,154	45,823
教育活動資金収支差額	2,094,528	1,192,038	1,425,509	1,434,644	1,531,990
<b>施設整備等活動による資金収支</b>					
施設整備等活動資金収入 計	207,199	56,656	60,564	191,781	62,058
施設整備等活動資金支出 計	2,673,410	1,129,801	2,048,329	1,475,034	1,503,943
差引	△ 2,466,210	△ 1,073,144	△ 1,987,764	△ 1,283,253	△ 1,441,884
調整勘定等	△ 118,599	△ 132,481	533,829	△ 323,540	△ 67,617
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,584,809	△ 1,205,626	△ 1,453,935	△ 1,606,793	△ 1,509,502
<b>小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)</b>	<b>△ 490,281</b>	<b>△ 13,588</b>	<b>△ 28,426</b>	<b>△ 172,149</b>	<b>22,487</b>
<b>その他の活動による資金収支</b>					
その他の活動資金収入 計	709,716	119,234	527,829	1,485,535	589,951
その他の活動資金支出 計	217,626	106,395	500,467	1,313,316	612,510
差引	492,089	12,839	27,362	172,219	△ 22,558
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	492,089	12,839	27,362	172,219	△ 22,558
<b>支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)</b>	<b>1,808</b>	<b>△ 748</b>	<b>△ 1,063</b>	<b>70</b>	<b>△ 71</b>
前年度繰越支払資金	6,200,003	6,201,812	6,201,063	6,200,000	6,200,070
翌年度繰越支払資金	6,201,812	6,201,063	6,200,000	6,200,070	6,199,999

ウ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	19.1	25.4	17.3	17.7	18.8

③事業活動収支計算書関係

事業活動収入全体は8,249,154千円となり、予算に比べて149,860千円増加となった。経常収入(教育活動収入と教育活動外収入の合計)は予算に比べて157,924千円増加し、特別収入は8,064千円減少となった。

事業活動支出全体は7,631,488千円となり、予算に比べて202,909千円減少となった。経常支出(教育活動支出と教育活動外支出の合計)は予算に比べて197,634千円減少し、特別支出は4,274千円減少となった。なお、基本金組入額は409,021千円となった。

この結果、経常収支差額は予算比355,559千円増加の608,127千円収入超過、特別収支差額は予算比3,790千円減少の9,537千円収入超過となり、基本金組入額を含めた当年度収支差額は208,644千円収入超過、翌年度繰越収支差額は440,686千円収入超過となった。

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	7,184,364	7,094,915	6,853,972	6,600,394	6,498,710	
	手数料	510,292	537,557	438,432	354,623	358,842	
	寄付金	90,107	29,515	14,280	58,763	21,413	
	経常費等補助金	290,102	343,947	398,381	861,548	1,089,764	
	付随事業収入	35,744	53,790	87,131	59,523	42,261	
	雑収入	137,273	249,902	438,489	189,645	141,041	
	教育活動収入 計	8,247,886	8,309,628	8,230,688	8,124,499	8,152,032	
	事業活動支出の部	人件費	3,962,163	4,190,134	4,365,410	3,966,945	3,972,655
		教育研究経費	2,645,168	2,760,438	2,567,238	3,231,218	3,001,488
		管理経費	636,583	669,285	586,333	595,336	632,758
徴収不能額等		0	446	33	3,704	287	
教育活動支出 計		7,243,915	7,620,305	7,519,015	7,797,204	7,607,189	
教育活動収支差額		1,003,971	689,323	711,672	327,294	544,843	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	61,607	76,378	79,615	68,620	63,284	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入 計	61,607	76,378	79,615	68,620	63,284	
	借入金等利息	0	0	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出 計	0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額		61,607	76,378	79,615	68,620	63,284	
<b>経常収支差額</b>		<b>1,065,579</b>	<b>765,701</b>	<b>791,287</b>	<b>395,914</b>	<b>608,127</b>	
特別収入の部	資産売却差額	1,143	0	0	460	190	
	その他の特別収入	4,040	60,870	9,506	17,777	33,647	
	特別収入 計	5,183	60,870	9,506	18,237	33,837	
	資産処分差額	25,575	28,727	8,875	7,657	24,299	
	その他の特別支出	0	0	61,248	564	0	
特別支出 計	25,575	28,727	70,123	8,221	24,299		
<b>特別収支差額</b>		<b>△ 20,391</b>	<b>32,143</b>	<b>△ 60,617</b>	<b>10,015</b>	<b>9,537</b>	
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>		<b>1,045,187</b>	<b>797,844</b>	<b>730,670</b>	<b>405,930</b>	<b>617,665</b>	
<b>基本金組入額 合計</b>		<b>△ 263,254</b>	<b>△ 923,441</b>	<b>△ 181,968</b>	<b>△ 226,068</b>	<b>△ 409,021</b>	
<b>当年度収支差額</b>		<b>781,933</b>	<b>△ 125,596</b>	<b>548,701</b>	<b>179,861</b>	<b>208,644</b>	
<b>前年度繰越収支差額</b>		<b>△ 1,152,858</b>	<b>△ 370,925</b>	<b>△ 496,521</b>	<b>52,180</b>	<b>232,041</b>	
<b>基本金取崩額</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>翌年度繰越収支差額</b>		<b>△ 370,925</b>	<b>△ 496,521</b>	<b>52,180</b>	<b>232,041</b>	<b>440,686</b>	
(参考)							
事業活動収入 計		8,314,677	8,446,877	8,319,809	8,211,356	8,249,154	
事業活動支出 計		7,269,490	7,649,032	7,589,139	7,805,426	7,631,488	

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	47.7	50.0	52.5	48.4	48.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.8	32.9	30.9	39.4	36.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.7	8.0	7.1	7.3	7.7
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	12.6	9.4	8.8	4.9	7.5
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	86.5	84.6	82.5	80.6	79.1
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	12.8	9.1	9.5	4.8	7.4
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	90.3	101.7	93.3	97.7	97.3



## 2 その他 (※予算を除く記載金額は、千円未満を切捨処理しているため、合計及び差異等の額が一致しない場合がある。)

### ①有価証券の状況

・種類、貸借対照表計上額、時価、差額等

(単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	10,515,336	10,511,127	△ 4,208

### ②借入金の状況

・借入先、期末残高、利率、返済期限等  
借入金はありません。

### ③学校債の状況

・発行年度、本年度末残高、利率、償還期限等  
学校債は発行していません。

### ④寄付金の状況

寄付金収入は21,682千円となり、前年度比37,226千円の減少となった。  
内訳としては、教育研究に係る寄付金が21,049千円、施設設備寄付金が633千円となった。

### ⑤補助金の状況

・経常費補助金の獲得金額推移

(単位：千円)

種別	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
一般補助	215,025	261,918	342,745	374,331	513,325
特別補助	74,917	81,880	55,503	53,148	55,140
合計	289,942	343,798	398,248	427,479	568,465

### ⑥収益事業の状況

私立学校法上の収益事業に該当する事業はありません。

### ⑦関連当事者等との取引の状況

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	摘要
株式会社経大サービス	寮の斡旋・運営・管理等	10,000千円	100%	委託料等 276,654千円	理事1名が取締役を兼務

### ⑧学校法人間財務取引

学校法人間財務取引は行っていません。

## 3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

各種財務指標より、財政的に安定し、資金繰り状況が良好であると判断出来る。  
ただし、2018年度以降、入学定員管理厳格化への対応を原因として主たる収入源である学生生徒等納付金収入が減少している為、入学定員増・施設貸与増などによる収入増加策を検討し、実施する必要がある。

## 4 2021年度 入学金・学費金額一覧

### 学部

経済学部、経営学部第1部、情報社会学部、人間科学部 (単位：円)

入学年度	学年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合計
2021年度	1	270,000	710,000	140,000	40,000	1,160,000
2020年度	2		710,000	140,000	40,000	890,000
2019年度	3		710,000	140,000	40,000	890,000
2018年度	4		710,000	140,000	40,000	890,000

経営学部第2部 (単位：円)

入学年度	学年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合計
2021年度	1	150,000	350,000	80,000	20,000	600,000
2020年度	2		350,000	80,000	20,000	450,000
2019年度	3		350,000	80,000	20,000	450,000
2018年度	4		350,000	80,000	20,000	450,000

### 大学院

博士前期課程 経済学研究科

修士課程 経営学研究科、経営情報研究科、人間科学研究科 (単位：円)

入学年度	学年	入学金	授業料	施設設備資金	合計
2021年度	1	200,000	530,000	140,000	870,000
2020年度	2		530,000	140,000	670,000

博士後期課程 経済学研究科 (単位：円)

入学年度	学年	入学金	授業料	施設設備資金	合計
2021年度	1	200,000	530,000	140,000	870,000
2020年度	2		530,000	140,000	670,000
2019年度	3		530,000	140,000	670,000

## 責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

### 1 責任限定契約

私立学校法に従い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結した。

#### ●対象役員の氏名

非業務執行理事(大河内徹心、勝田泰久、角脇忠行、佐伯照道、山澤俱和)  
監事(富山聡子、森田義)

#### ●契約内容の概要

(責任限度額)

第1条 乙が甲の非業務執行理事として、本契約締結後、その任務を怠ったことにより甲に損害を与えた場合において、乙がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金200万円と、乙がその在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額(以下「責任限度額」という。)を限度として、甲に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、甲は乙を当然に免責するものとする。

※ 甲：学校法人大阪経済大学、乙：非業務執行理事、監事

#### ●契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

責任限定契約第1条に記載の通り

### 2 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和2年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。

#### ●団体契約者：日本私立大学協会

●被保険者：記名法人……………学校法人大阪経済大学  
個人被保険者……………理事・監事

●補償内容：(1)役員(個人被保険者)に関する補償  
法律上の損害賠償金、争訟費用等  
(2)記名法人に関する補償  
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

●支払い対象とならない主な場合(職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置)：法律違反に起因する対象事由等

●保険期間中総支払限度額：5億円